

## 格付け会社 2 社が英国を格下げ

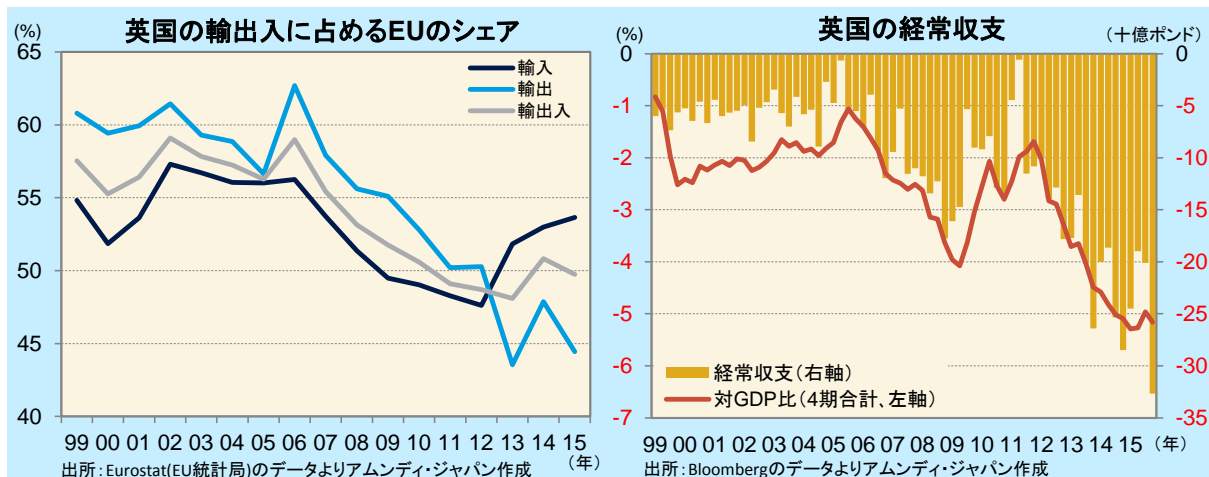
- ① 米大手格付け会社 S&P、Fitch が英国の格付けをそれぞれ 2 段階、1 段階引き下げ AA としました。
- ② 格下げ理由は、主に EU 離脱による経済面の不透明感増大です。経常赤字拡大が懸念されています。
- ③ 英ポンドは急落しましたが、長期金利は上昇していません。格下げはやや先行的な感があります。

### 経済面、金融面での不透明感増大を強調

6月27日、米大手格付け会社のS&P(スタンダード・アンド・プアーズ)社とFitch(フィッチ・レーティングス)社の2社が、英国の長期債務格付けを引き下げました。S&PはAAA(トリプルA)からAA(ダブルA)へ2段階引き下げ、FitchはAA+(ダブルAプラス)からAAへ1段階引き下げました。格付け見通しはいずれもネガティブ(将来格下げの可能性あり)でした。

格下げの理由としてまず挙げられたのは、経済面での不透明感増大です。EU(欧州連合)との経済的結びつきが離脱前と比べると弱くなり、英-EU間の貿易が税制面での特権解消で縮小が懸念されています。英国の輸出入に占めるEUの割合は約50%あり、大幅な縮小は経済に痛手です。また、英国は経常赤字が拡大していますが、サービス収支の黒字がかなり赤字幅を圧縮しています。それがEUとの関係の弱まりで失われると、経常赤字がさらに拡大するおそれもあります。

金融面でのプレゼンス低下も懸念されています。金融機関の資金調達の約半分が外貨建てであり、経済面の信頼性低下で資金調達コストが上昇し、英国の強みである金融サービスが低迷するおそれが指摘されています。また、国際決済通貨としての英ポンドの地位低下、英国に対する国内外の投資低迷も懸念されています。こうした、経済面、金融面でのプレゼンス低下で、英国の成長性が損なわれる可能性があるとして指摘されています。

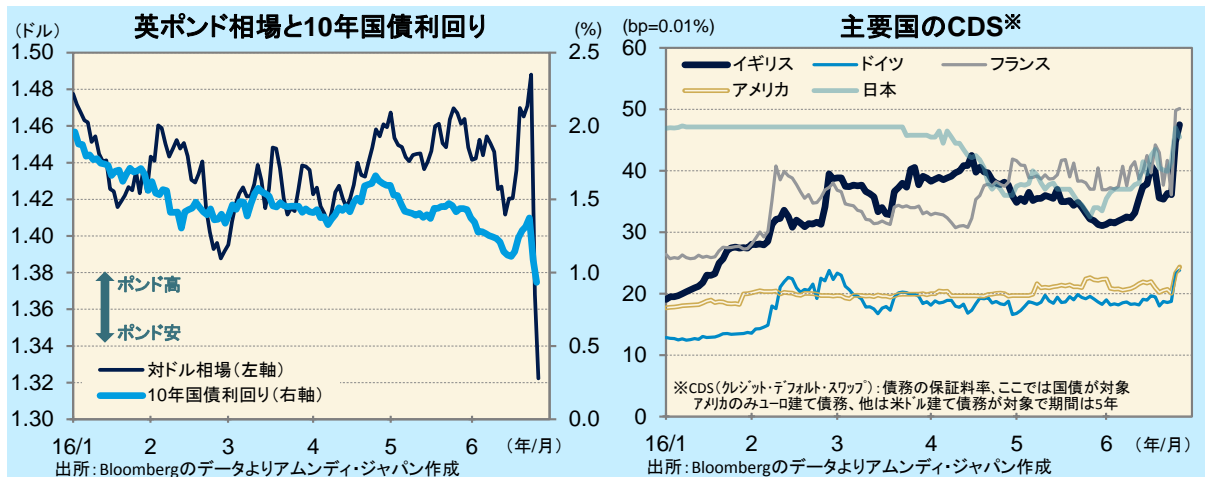


**市場は大きく動いたが適切な評価には時間を要しよう**

英国の格下げによって、英ポンド(対ドル)は、EU 離脱が決まった 24 日に続いて 27 日も急落し、1 ポンド 1.322ドル(NY 終値)と、前日比 3.3%下落しました。一方、英国債利回りは急低下しました。10 年国債利回りは 0.93%と、前日比 15bp(ベースポイント:0.01%)低下しました。格下げにもかかわらず、英独の利回り格差は逆に縮小し、経済の先行き不透明感増大の効果が勝りました。

一方、保証料率という形で債務の信用性を測る CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)を見ると、主要国全般で拡大(信用力低下を表わす)しました。5 年物でみると、アメリカ、ドイツ、日本が英 EU 離脱決定直前の 6 月 23 日と比べて 3~5bp、フランスが 14bp それぞれ拡大、イギリスは 11bp 拡大しています(27 日現在)。これは、世界経済全般に対する不安増大を反映したと見られます。

今回の格下げは「不透明性の増大」を織り込み、実態よりもやや先行した形で実施された感があります。EU 離脱の英国経済への影響については、様々な見方が存在するのが事実であり、格下げを適当に評価して市場価格に織り込むのは、現段階では難しいと言わざるを得ません。今後の EU や他の主要国との協定見直しや、英国内での政治的な動きなどによっては、評価が再び変わる可能性もあるため、一方向の動きとして捉えないことも必要かと思われます。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。